

令和3年度 提言書

島田市の魅力あるまちづくりに向けて、
官民協働で、ローカルファースト視点から、
地域内経済循環を活性化させるための提言



島田商工会議所青年部

Shimada Young Entrepreneurs Group

島田商工会議所青年部 令和3年度 提言書

目 次

・ 目次	2
・ ごあいさつ	3
・ はじめに 提言にあたって	4
・ 第一部 人的資本（ひと）に対する地域内経済循環への取り組み	7
・ 第二部 物的資本（もの）に対する地域内経済循環への取り組み	10
・ 第三部 財務資本（かね）に対する地域内経済循環への取り組み	13
・ 事業の総括 提言を終えて	15
・ あとがき	16
・ 策定メンバー	17
・ 活動実績	18

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延して早2年。感染拡大収束に向けた見通しが未だ立たない中、地域経済活動の在り方においても模索を重ねる日々が続いております。島田商工会議所青年部（島田YEG）活動においても、試行錯誤を続けながらリモート方式の総会や高校生向けの講座など新しい形を試みた事業を展開しています。

そのような中、令和3年度政策委員会にて本提言をまとめる運びとなりました。未曾有の感染症拡大という事態だからこそ、仲間同士で助け合い、支え合って地域経済を回していくためにどうあるべきかについて研鑽と議論と調査を重ねる中完成いたしました。

本提言の根幹に据えた「ローカルファースト」の姿勢は、当青年部の令和3年度スローガンである「至誠～志高い島田YEG次代に向けて更なる超戦～」と重なるものであると考えます。今こそ、自企業においても、日々の生活に対しても、地域内経済循環を皆で意識し、支え合っていくことの積み重ねが地域経済の早期復活につながると自負しております。

青年部においては、来年度、創設30周年記念式典を控えています。本提言が、経営者の基本に立ち返り、地域に貢献し、人々に笑顔になってもらうため何ができるかを考える契機となることを願っています。また、若手ならではの意見が島田商工会議所や会員企業様、地域全体にとっての一助となりますことを祈念いたします。



令和3年度島田商工会議所青年部
会長 松永孝廣

はじめに――提言にあたって

一昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、島田市でも市民生活に深刻な影響を及ぼしています。青年部の会員企業における活動にも、急激な変化への対応を今なお迫られています。業績を回復させている業種も存在する一方、低迷が続く業種もあります。コロナ禍によって経験した、物流の不活発化による世界規模でのサプライチェーンの寸断の拡大や、外出行動の抑制等による消費者行動の変化により、いままでと異なる形での企業活動の実施が余儀なくされています。

このような状況を受け、令和3年度島田YEG政策委員会においては、企業の発展と豊かな地域経済社会の実現に向けた「提言」のあり方についての学びを深めるとともに（政策委員会開催事業『政策提言セミナー』6月開催）、「地域内経済循環」を大きなテーマとして設定し、4月からの1年の間、議論・検討を重ねてきました。

【令和3年度 島田YEG「政策提言セミナー」】

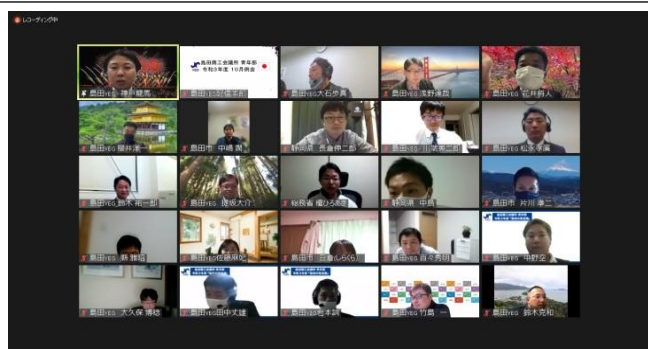
- ・開催日:令和3年6月21日 ・会場:地域交流センター歩歩路
- ・テーマ「いまYEGに求められる政策提言とは」
- ・参加者数: 41名
- ・講師: 吉川正明(令和3年度 日本YEG 会長/沼津YEG)
古屋英将(令和3年度 日本YEG 政策提言委員長/三島YEG)



10月には『島田の新しい風会議』を開催し、島田市をはじめ静岡県や各省庁の、志ある若手行政職員の方々と、企業経営者である島田YEG会員とのディスカッションを重ねました。様々な地域課題に対する議論から、地域内経済循環において大きく3つの視点（人的資本（ひと）、物的資本（もの）、財務資本（かね））が必要であるという点、企業活動にとどまらない官と民の協働での地域意識の醸成が必要であるという点を学びました。

【令和3年度 島田YEG「島田の新しい風会議」】

- ・開催日:令和3年10月30日
- ・会場:オンライン開催(zoom)
- ・参加者数: 44名
(YEG31名、国家公務員5名
静岡県職員2名、島田市職員5名)



その後、地域内経済循環における3つの視点については、青年部会員に向けた調査を実施し実感を集約しました。加えて、官民協働での地域意識の醸成に向けた取り組みに対しては、全国のYEGネットワークから地域内経済循環に向けた提言を実践している「和歌山YEG」の取り組みを先進事例として意見交換を行うとともに、世界的に広まりつつある「ローカルファースト」の概念及び考え方について学びました。

【島田 YEG 政策提言に向けたアンケート調査】

- ・期間: 令和3年12月6日～13日 ・実施方法: Google アンケートフォームによるウェブ回答
- ・対象: 島田 YEG メンバー(担当委員会を中心に実施) ・回答数: 26名 ※回答は別添資料参照

地域内経済循環において最も重要な点は、地元優先や地産地消の啓発などの経済的活動が必要であることが一つあげられます。そして、地域でできることは、できる限り地域で担うという「ローカルファースト」意識の醸成であると考えます。

地域の企業が、自分たちの住むまちの未来を考える時、地域を愛し、まちの人物、場所、文化などに愛情を持ち、人々のニーズに寄り添い続けられることが必要であると感じます。皆が真に豊かに暮らしている情景を想像できていることが大切であり、それを導き出す価値観が「ローカルファースト」という考え方です。島田市のことを第一に考える市民が増え、その先で地域内消費の拡大があると考えます。

官と民が協働し、まちの歴史や文化、風土、地勢に基づいた個性を生かしたまちづくりを目指していくために、地域でできることは地域の市民や企業が責任をもち、企業や市民の一人ひとりが地域を盛り上げていかなければなりません。島田市独自の豊かな生活のあり方、豊かな地域のあり方を「島田版ローカルファーストモデル」という、官民協働での地域づくりの視点から創っていきたいと考えます。

〔事例〕一般財団法人ローカルファースト財団

- ・地域でできることは、できる限り地域で担うというローカルファーストの理念から、新たな価値観によるライフスタイルを生み出すことで、地域に希望と活力を与え、持続可能な豊かな社会を創り上げることを目的に設立。
- ・地域の活性化と持続的な社会が形成されるよう、その活動を支援している。
- ・理事長 亀井信幸氏（亀井工業ホールディングス株式会社 代表取締役社長、現茅ヶ崎商工会議所会頭）



提言にあたっては、地域経済発展のため、商工業者の意見を取りまとめて発信する場が商工会議所であります。その一翼を担う青年部は、若手ならではの意見を発信していく役割を積極的に果たすべきと考えます。

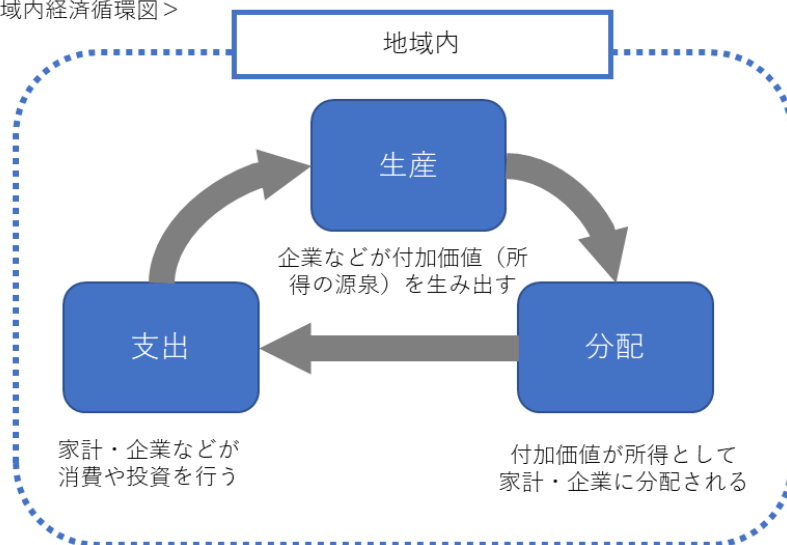
このような思いから、地域を愛し、豊かで住みよい郷土づくりを目指す青年部として、「島田市の魅力あるまちづくりに向けて、官民協働でローカルファーストの視点から、地域内経済循環を活性化させるための提言」をまとめました。

本提言が島田市をはじめ、島田商工会議所や青年部の会員企業、また地元企業にとっての一助になりますことを祈念いたします。

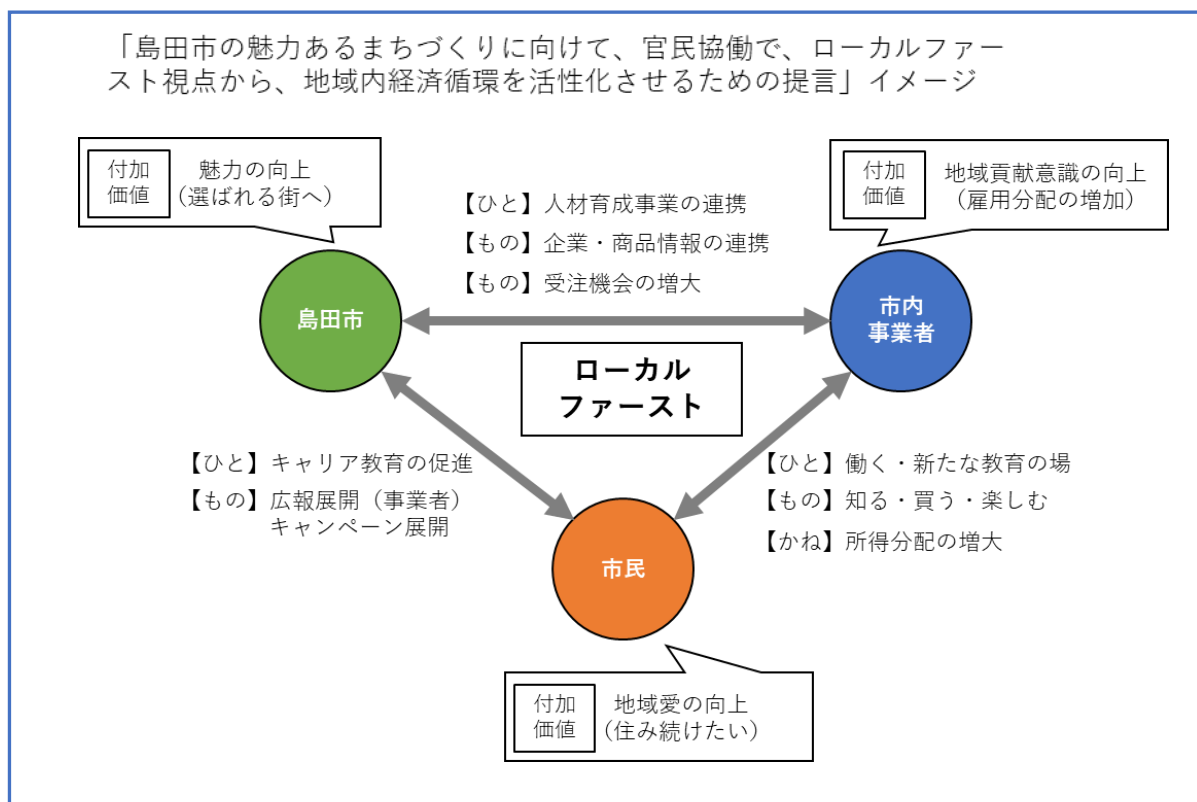
<提言イメージ：島田版ローカルファーストモデルに向けて>

地域内経済循環は、企業活動を中心とした「生産」と、地域住民への「分配」、住民の消費や企業による投資などの「支出」の側面から、自立的な経済構造に向けた地域内での資源や資金の循環を指します。

<地域内経済循環図>



本提言では、地域内経済循環を考えるにあたり、単なる地産地消ではなく地域でできることは、できる限り地域で担う「ローカルファースト」意識のもと循環モデルを形成していくことで、豊かな地域づくりに向かっていくと考え、3つの視点（人的資本（ひと）、物的資本（もの）、財務資本（かね））から検討を重ねています。



■第一部■

「人的資本（ひと）」に対する地域内経済循環への取り組み

■ローカルファーストの視点からの地域内人材の活用促進に向けて

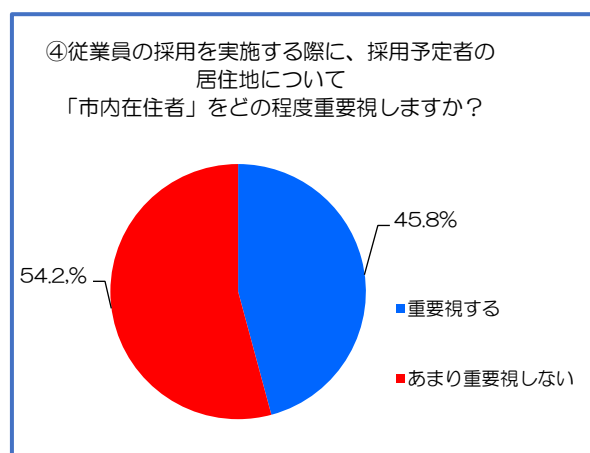
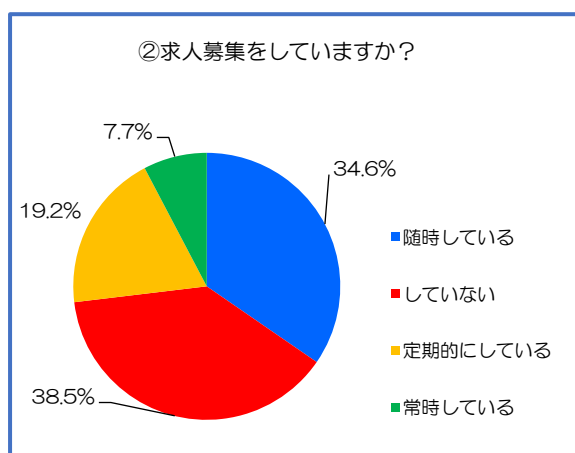
■「島田市人材育成プラットフォーム」による

産学官取り組みの一元化と加速による先進モデル化

■新しい働き方へ支援と「異業種人材バンク」創設の検討

<積極的な地域内人材の活用に向けた官民協働での施策検討が必要>

雇用環境に目を向けると、コロナの影響による解雇・雇い止めが2020年2月からの累計で全国で12万人を超えた（2021年11月 厚生労働省発表）。2000年度に比べ増加のペースは緩やかになってきたものの、失業期間が長期化する傾向も出ており、県内の雇用情勢も同様の厳しさが続いている。宿泊業や飲食業、製造業などにおける業績の先行きが不透明な反面、コロナ禍においても人手不足に悩む業種も多い。青年部会員に向けた実感調査（以下青年部調査）においては、現在求人募集をしている企業は61.5%となっている。また、従業員の採用を実施する際に、採用予定者の居住地について「市内在住者」を重視する企業は45.8%と回答している。仕事の管理体制において迅速な対応が求められるため、地元の繋がりを重視したいから、市内の活性化をするためなどの声がみられる。



こうした島田市内の企業における地域内人材の活用（雇用等）は、従業員への賃金を通じた経済循環を生み出すことから、ローカルファーストの視点からの地域内経済循環に向け重要な要素であると考えられる。生産年齢人口の流出に歯止めをかけるとともに、地域内人材を積極的に活用（雇用等）するための、産学官民協働での施策を検討する必要があるといえる。

<島田YEGみらぶろ（未来創造プロジェクト）事業>

全国的には、大学生は約6割が地元就職の希望・意向がある。2017年卒業者以降、減少していた地元就職を希望する学生は、5年ぶりに増加に転じている。コロナ禍を経て、中高生における

地元就職意識は変化している（マイナビ2022年卒業生調査）。

一方、島田YEGにおいて、平成26年から、高校生の地元定着及び将来のUターンを期待し『みらぶろ（未来創造プロジェクト）』事業を継続実施している。高校生への講話事業、ワークショップ、模擬面接の事業を通じ、地元企業の魅力を伝えるとともに、高校生の職業意識向上の支援を行っている。早期から企業を知ってもらうことで、島田市と共通の課題である若年層の人口流出を防ぎ次世代への担い手を確保し、地域人材が循環することで活気あるまちづくりの意識醸成を目指している。

【島田YEG「新みらぶろ」事業】「高校生に経営者の声を伝えよう！」をテーマに平成26年から毎年開催している。

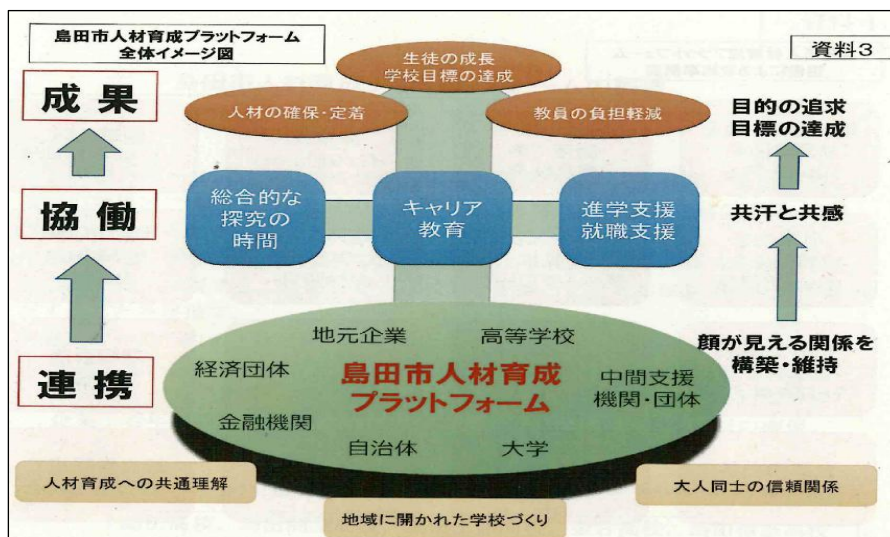
※令和3年度実績

- ・島田樟誠高校(令和3年9月24日、オンライン開催)
- ・川根高校(令和3年11月2日、オンライン開催)
- ・島田工業高校(令和4年2月18日、オンライン開催)
- ・模擬面接は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止



<「島田市人材育成プラットフォーム」加速による「選ばれる」街の実現に向けて>

島田市においては、島田市や島田商工会議所等をはじめ市内各高等学校を構成員とし、学校と地域との連携・協働活動を通じたキャリア教育の推進と地域人材の確保・定着を目指した「島田市人材育成プラットフォーム」がある。産学官金連携による横断的な取り組みとしては、全国的にも非常に先進的なロールモデルであるといえる。前述の「みらぶろ事業」をはじめ各団体における各々の産学官金活動や協働事例を、「島田市人材育成プラットフォーム」を中心として取りまとめを実施し、よりいっそうの体系化・一覧化を図ることが重要である。



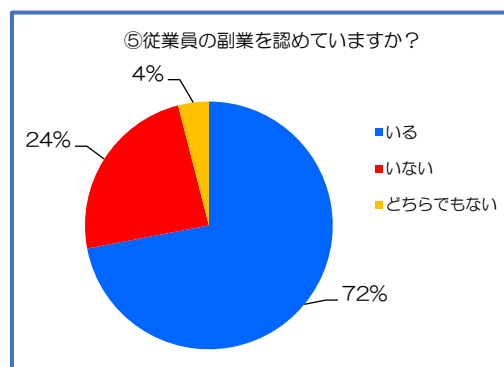
また今後は、当初の展開イメージ（資料3上図）にも示されているように大学の参画や、加えて小中学校の社会的カリキュラムの参画、市内NPO団体や市民活動団体による社会教育や地域学習支援に向けた各種取り組み（市民活動センター「中高生1DAYボランティア事業」、島田市社会福祉協議会「ボランティア登録」等）など、教育課程に即した様々な地域教育の舞台の横断的な参

画を促進していくことで、経済団体等だけでなく、地域全体で次世代を育成し、子ども達を応援する取り組みに変化していくことが望ましいと考える。

島田市人材育成プラットフォームを中心とし、教育課程において学校と企業が相互に行き来し、共に学び合う顔の見える開かれた地域づくりは、市外の学生や子育て世帯に対して街の魅力を伝える重要な要素であり、多くの市民を当事者として巻き込んだ地域教育のシンボルになる萌芽があると考え。「選ばれる街」島田市としての価値の向上に加えて、人口減少とともに様々な局面での担い手不足の解消に取り組む「地域域内人材活用モデル」としてローカルファーストの視点からも全国的な注目を集める事例となっていくと考える。

<「新しい働き方」支援に向けて>

一方、コロナ禍を経た「新しい働き方」を考えると、現在、従業員の副業を認めている企業は72%となっている（青年部調査）。政府においても、生産年齢人口の減少などを背景に「働き方改革」で副業や兼業を奨励し、副業を認める会社も増えていくと予測される。一方、採用活動における募集方法は多岐にわたり、年間で求人に係る費用が平均月1万円～18万円という声もあり（青年部調査）、費用面も含め中小企業においては苦勞が多い。



今後、企業単体での雇用形態ではなく、地域内における従業員の副業の促進が必要であると考え

る。そこで、異業種の企業連携を軸とした「人材バンク」を創設し、雇用を維持しながら短期的に必要な事業所へ必要な人材を融通（派遣）しあう仕組みづくりを整えることも不可欠である。雇用の安定を図ると同時に、人手不足に悩む中小企業の費用面の手助けとともに地域内人材の活用の一助になると考える（注1）。

雇用の不安定化を避けつつ、人材の過不足を一時的に解消できる方法として、地域内の市民と企業にとってwin-winのシステム構築を目指したい。

（注1）令和2年度の島田 YEG 提言書からの継続提言。実施にあたっては、現行法上、労働者派遣には国の許可が必要である。また、業務委託契約がいわゆる「偽装請負」につながる恐れもあり、克服しなければならない課題は多い。

■第二部■

「物的資本（もの）」に対する地域内経済循環への取り組み

【内容】

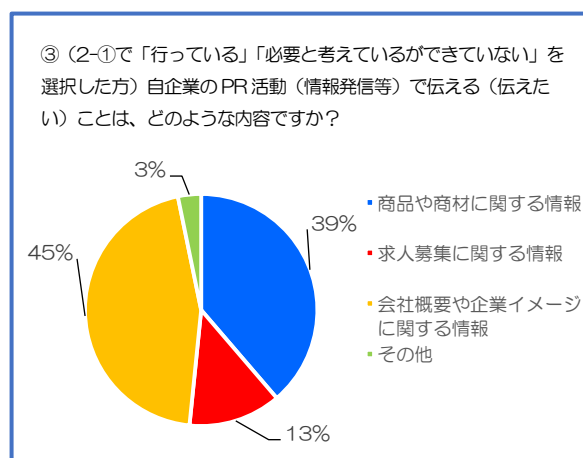
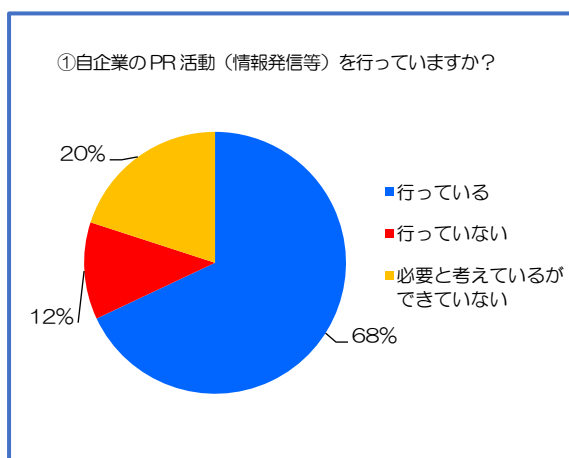
- ローカルファーストの視点から企業情報の発信の必要性
- 「島田市産業ポータルサイト」の積極的な活用と効果的な広報連携
- LINEなどを活用した「島田市ローカルファーストキャンペーン」の実施

<身近な場所で地元のものを購入することから生まれるローカルファースト循環>

地域内経済循環というキーワードにおいては、市民が自分の身近な場所で地元のものを購入する「地域内消費」の増加がポイントとなる。家計からの消費や企業での投資が、企業における生産を生みだし、その付加価値が所得として家計に分配されていくことで、ローカルファーストな循環を創出する。

仮に、人口9万8千人の島田市において、1人あたり月500円を地域内の消費に振り替えれば、月4千9百万円となり年間5億8千万円以上の消費移動が期待できる。地域内消費の拡大が、企業の生産及び家計への分配に反映される点からも、官民一体となった取り組みが欠かせない。地域循環モデルの支援策として、市民に対する企業情報や商品情報の認知拡大が求められている。

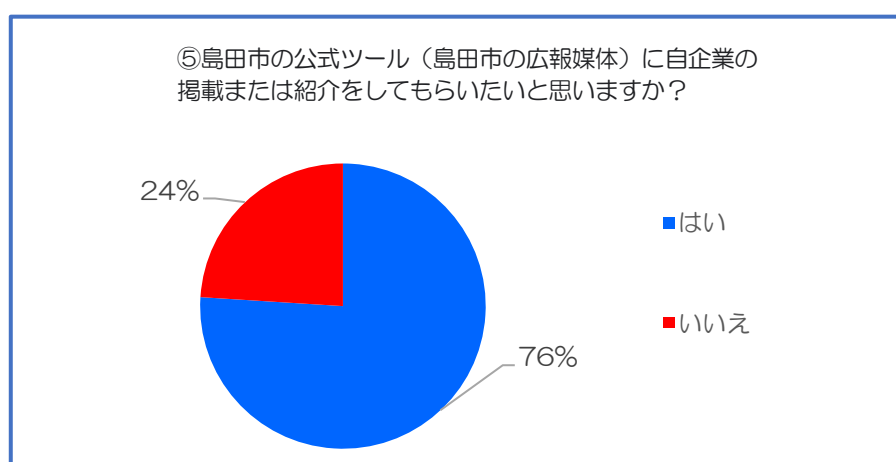
現在、自企業の情報発信などPR活動を行っている企業は68%ある。また、20%が必要と考えているができていない企業となる（青年部調査）。主には、会社概要や企業イメージに関する情報や商品に関する情報を目的とし情報発信を必要と考えている。だが、効果的なPRの方法がわからない、色々試したが費用対効果が低い、などを理由として実施ができていないのが現状である。



<「島田市産業ポータルサイト」の有益性とさらなる発信に向けて>

島田市においては、令和4年3月より「島田市産業ポータルサイト」の公開を予定している。企業情報のデータベース化とともに、補助金などの有用な情報の一元的な発信など、PRや情報に対する取り組みが異なる地域内企業においては、非常に有益なサイトであると考えている。青年部においても、会員に向けた積極的な情報提供を促進していくとともに、島田市との情報連携を強化していきたいと考えている。

また今後は同サイトの立ち上げを契機とし、「広報しまだ」や「島田市公式サイト」など行政広報媒体等を通じた地域内企業情報の発信をご検討いただきたい。各個企業においては、WEBサイトの活用や印刷物の作成など、PRや情報施策に努力を重ねているが、広く市民に向けたコミュニケーションに対しては、費用面や手法面など多くの課題を抱えている。一方、地域内企業は日本に誇る商品の開発やイキイキと働く人々、地域の歴史に即した会社の生い立ちなど、多くの魅力が詰まっている。それらの魅力を島田市の行政広報媒体等が、多角的な視点から伝えることで、行政広報媒体等のファンの増加につながるとともに、ローカルファーストの視点からも、広く市民が地域内企業の利用・活用に向けた市民の気運の醸成につながると考える。



<島田市ローカルファーストキャンペーンの実現に向けて>

また令和2年度から、島田市の公式LINE及びLINEクーポンが大きな注目を集め、島田市の公式LINEの登録者数は約9万2千人となっている。公式LINEでの情報掲出や、LINEクーポンの継続実施は大きな効果を生むといえる。LINEクーポンにおいては、割引額の行政負担に留まらず、民間における特典提案型の実施であれば民間負担による事業継続の糸口があると考えられる。島田市へは地域内企業の認知拡大の側面からLINEの積極的な利活用を検討していただきたい。

また、先進的な事例として、和歌山市における官民協働の取り組みがあげられる。和歌山市民約36万人が1人当たり月500円を地域内での消費に振り替えれば、年間20億円以上の消費移動ができるとし、和歌山YEGにて同メンバーが経営する33店舗で実証実験を実施し、9日間で総額110万円を売り上げた。今後和歌山市では、市職員への呼び掛けと効果測定のため市民アンケ

ート調査を行うほか、市報を使った広報を実施している。

島田市においても、LINEを活用した消費拡大策などを中心に、市民が今まで以上に地域の商工業者を知り理解していく施策が有効であるといえる。市民の消費拡大につなげていく「ローカルファーストキャンペーン」に官民一体で取り組めば、地域循環モデルの支援策としての効果が生まれるとともに、市民による島田市への愛着と地域意識の醸成が図られていくと考える。

[事例] 和歌山商工会議所青年部『LOVE 和歌山9Days』

和歌山 YEG は、令和2年度に地域経済の循環・活性化に向け

「BUY LOCAL 運動」の提言を和歌山市に提出。

令和3年度には、地域内消費と取引を推進する

「LOVE 和歌山9Days 地元で買って食べて商談しよう9日間チャレンジ」

を和歌山商工会議所会員事業所や店舗・企業で実施した。



■ 第三部 ■

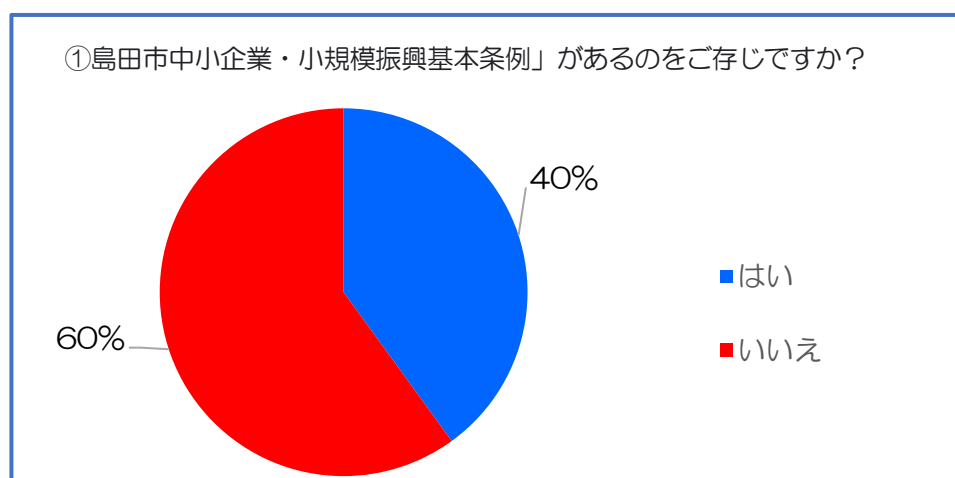
「財務資本（かね）」に対する地域内経済循環への取り組み

- ローカルファースト視点からの、公共工事の発注並びに物品及び役務の調達における、島田市内の中小企業・小規模企業の受注機会の増大
- 地域内中小企業振興に向けた支援の強化に向けた条例改定の検討

< 包括的な地域循環と中小企業・小規模企業の振興 >

地域内経済循環に向けた包括的な取り組みとして、地域内中小企業の振興があげられる。

島田市では、地域の経済や雇用において重要な役割を担っている中小企業・小規模企業の振興を図っている。地域経済の活性化や市民生活の向上を目的とした「島田市中心企業・小規模企業振興基本条例」を制定・施行している。条例では、地域内中小企業の経営の安定化施策や、商品開発及び販路開拓施策、事業の継続及び承継施策などの実施とともに、島田市の責務として、工事の発注並びに物品及び役務の調達において、島田市中心企業・小規模企業の受注機会の増大に努めることが掲げられている。



現在実感値（青年部調査）として、「島田市中心企業・小規模企業振興基本条例」に掲げる施策のうち、「中小企業・小規模企業の経営の安定及び改善並びに経営の革新に関する施策」（32%）、「中小企業・小規模企業の商品開発及び販路開拓に関する施策」（25%）、「中小企業・小規模企業における労働環境の整備及び労働者の福祉の向上に関する施策」（14%）が十分に実施されていると感じている。また、「市は、工事の発注並びに物品及び役務の調達において、中小企業・小規模企業の受注の機会の増大に努めるものとする」（13%）、「中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化に関する施策」（12%）、「中小企業・小規模企業における人材の確保及び育成に関する施策」（12%）などが十分に実施されていないと感じている。

<行政発注並びに物品及び役務の調達への地域内企業の受注の機会の増大>

同条例は、島田市が中小企業・小規模企業の役割を重視し、その振興を行政の柱としていくことを明確にするために策定した理念条例ではある。しかし、特にローカルファーストの視点から地域内経済循環を考える際には、島田市の工事の発注並びに物品及び役務の調達において、中小企業・小規模企業の受注機会の増大により一層努める必要がある。このことが、「財務資本（かね）」の地域外流出を防ぐとともに、地域内経済循環に向けた重要なエンジンになっていくことは間違いない。

特に、コロナ禍における、物流の不活発化は日本国内にとどまらない。世界規模でのサプライチェーンの寸断の経験は、企業活動における市場への認識変化に繋がっている。今後は、外へ外へではなく、地域において顔の見える信頼を伴った取引に目が向けられていくことが必要である。そして、地域一体となって企業や活動を育てていく必要性の認識が強まっていくといえる。

その一環が、島田市の工事の発注並びに物品及び役務の調達における、中小企業・小規模企業の受注機会のさらなる増大であり、島田市が率先して地域の企業に発注することで、企業の生産・分配に向けた成長を促すとともに、企業においても島田市のことを第一に考えるローカルファーストの醸成に繋がっていくと考える。

また、同条例においては、「ローカルファースト」「地域内経済循環」を明記した他市の例も見られる。島田市の工事の発注並びに物品及び役務の調達において、中小企業・小規模企業の受注機会の増大をより一層努める取り組みの行政根拠として、より実効性を持たせた条例改定も視野に入れた施策の検討をいただければと考える。

【ローカルファースト視点が盛り込まれた同条例】

■気仙沼市「中小企業・小規模企業振興条例」

「ローカルファーストの考え方に基づく地域経済の循環の強化による持続可能な地域社会の形成を図る」と明文化している。

https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s080/010/010/020/shinkou_chikujou.pdf

■愛媛県「ふるさと愛媛の中小企業振興条例」

県内企業の優遇を県の責務とする。土木部発注工事において県産品を優先調達する制度(県産品を利用できない理由を示させる)を制定し県産品の利用を促進している。

<https://www.pref.ehime.jp/gikai/katsudou/jourei/hurusatoehimenotyusyoukigyoushinkoujourei.html>

■松山市「松山市中小企業振興基本条例」

経営に意欲のある中小企業を支援する姿勢を明示。具体的な施策について継続して協議する機関（円卓会議）を設けている。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/chusyokigyoyu/tyusyokigyoushinko.files/kihonjourei.pdf>

事業の総括――提言を終えて

委員会の年間事業の大部分を占めるのが政策提言書作成事業です。

政策提言の作成に取り掛かるにあたり、私を含めた青年部メンバーがどのくらい政策提言について認知しているのかということを確認することから始めました。政策提言は難しい、大変そう、どんな意図があるのかなど、様々な理由を含め政策提言のマイナスなイメージを取り除きたいと考えました。そうすれば、政策提言に関してのイメージが少しでも変わるのではないかと思ったからです。

最初の事業は、政策提言セミナーです。講師を招き政策提言の意図、事例などを学ぶことにより、青年部メンバーの意識改革を目的とし事業を展開しました。

私自身にも意識改革が起こり、青年部として島田市に今必要なことはないかを探し始め、辿りついたのが市内中小企業と島田市との関係ではないかと感じました。また、その中で小さな疑問が浮かび上がってきたことで、青年部メンバー109人に声をかけ、アンケートによるリサーチに協力をお願いしました。アンケート結果の中で、回答の多かったものをピックアップすることで提言書の中身を絞ることにしました。さらに、志高い若手行政の方にお声がけし、テーマに沿った内容を基に青年部とざっくばらんに話し合う場「島田の新しい風会議」を開催。この二つの事業を終えたことで政策提言の中身の柱が決定し、それが本提言書となったのです。

今、島田市に必要なことは何かを青年部の視点から捉えた時に、地域の企業、市民との関わりが薄いのではないかと感じました。もちろん、島田市が何もやっていないとは言っていません。もっと、地域の企業、市民に対して目を向けてはどうかということです。

一般的なやり取りの事例をあげると、島田市ってどんなところ？何が有名なの？など、市民や企業が自信を持って自慢できることは何でしょうか、というこの問いに対して、どれだけの人がすぐに答えられるでしょうか。また、島田市に住みたい、住みやすいまちと思えるまちづくりを将来的にしていく必要があると考えます。人口が増えればまちに活気が生まれる、市外県外からの来訪者が増え消費拡大にも繋がる、LINEクーポンのように定期的に市内の消費拡大を促すことで店舗、企業が盛り上がります。さらに、知らなかった市内のお店も知ることができます。まずは、内側（市内）からの変革に重点を置くことが、島田版ローカルファーストの第一歩になるのではないかと考えています。

最後に、島田商工会議所青年部は、地域を愛し、地域に貢献し、郷土を豊かにする精神で活動しています。また、若手経営者ならではの視点から、まちが豊かになる方法を考え、行動（事業を展開）し、島田市とともに寄り添い歩んでいきたいと願います。

令和3年度島田商工会議所青年部
政策委員長 神戸龍馬

あとがき

コロナ禍は、私たちに多くのことを気づかせました。例えば、無人となった街の姿を目にし、これまであたりまえのことと認識し、また社会活動の基盤と捉えてきた、人と人の緊密なコミュニケーションは、時として制限することが求められるものであること。信頼を寄せてきた広域な移動やサプライチェーンは、時として機能し得なくなるものなのです。コロナ禍により、こうしたことに気づかされた私たちは、医療現場にも、教育現場にも、家庭にも、モノづくりの現場にも、行政事務にも、更には地域社会の在り方においても、これからの「新しい社会様式」を期待することとなりました。

「新しい社会様式」の実現には、新しい地域イノベーションが求められます。

この期待される新しい地域イノベーションは、日本各地が抱える社会課題であることから、その実現に当たっては、島田市の政策当局と地域産業界が一体となって取り組んでいくことで地域におけるけん引役を担っていくことが期待されます。その橋渡しとなるメッセージが「ローカルファースト」であると考えます。地域を単位としたデジタルシフトや強靱性を向上させることに加え、新しい生活様式や従来にないビジネス、これまで気づかなかった新しい価値観の創造、そして何より地域社会に期待されるイノベーション像とは何かを予測し、産業再生のきっかけとしていくことです。重要な役割を担うのは、地域の次世代を担うリーダーたちの存在であると考えます。

本提言が、コロナ禍後のこれからの「新しい社会様式」の実現に役割を担う関係者・機関において、その実現に向けたイノベーションに係る取り組みを検討する際の一助となることを期待します。

令和3年度島田商工会議所青年部
担当副会長 大石歩真

■策定メンバー（令和3年度 島田商工会議所青年部 政策委員会）

理事（委員長）	神戸龍馬	株式会社 神戸煙火工場
委員（副委員長）	田中丈雄	富士商工 株式会社
委員（副委員長）	外山由佳	旬菜酒房 toko toko
委員（書記）	佐藤麻妃	司法書士法人 つなぐ
委員	池内正樹	有限会社 イケウチ
委員	五十右大亮	株式会社 五光設備
委員	岩本 訓	司法書士事務所 ならま
委員	浦野彰人	酒創庫 KAMEYA
委員	太田健吾	株式会社 太田建板工業
委員	太田真一郎	株式会社 太田商店
委員	小林裕太郎	有限会社 コバヤシ建築
委員	櫻井太郎	桜井塗装
委員	櫻井洋一	桜井資源 株式会社
委員	佐野真吾	創作居酒屋ダイニング ZERO
委員	島田慎太郎	Plus D Architects
委員	中野 空	株式会社 ER
委員	花井将人	株式会社 FBJ コンサルタント
委員	星野崇大	とりっこ倶楽部ホシノ
委員	渡邊 潤	であい農園

担当副会長	大石歩真	特定非営利活動法人 クロスメディアしまだ
担当監事	鈴木祐一郎	株式会社 ジロー製作所

■政策委員会 政策提言に向けた活動実績

令和3年度

3月24日	第0回委員会	政策提言セミナー、島田の新しい風会議、政策提言書、年間事業の説明
4月7日	第1回委員会	政策提言セミナー事業、案内文協議
5月13日	第2回委員会	政策提言セミナー事業協議、企画書作成 講師依頼文作成、会員向け案内文作成
6月2日	第3回委員会	政策提言セミナー事業内容協議、確認、企画書完成 セミナー参加者アンケートの内容協議、完成
6月21日	「政策提言セミナー」開催	
7月1日	第4回委員会	政策提言セミナー実施報告書協議、作成 セミナー参加者アンケート結果の集計
8月2日	第5回委員会	10月例会、島田の新しい風会議内容協議、企画書作成 青年部会員への地域内経済循環におけるアンケート内容協議
9月16日	第6回委員会	10月例会、島田の新しい風会議内容確認、企画書完成 青年部会員への地域内経済循環におけるアンケート作成
10月6日	第7回委員会	10月例会、島田の新しい風会議内容確認
10月30日	10月例会「島田の新しい風会議」実施	
11月4日	第8回委員会	10月例会、島田の新しい風会議実施報告書協議、作成 政策提言書内容協議 青年部会員への地域内経済循環におけるアンケート実施
12月1日	第9回委員会	政策提言書内容協議 青年部会員への地域内経済循環におけるアンケート集計
12月14日	和歌山 YEG ローカルファーストについてディスカッション (オンライン (zoom) にて実施)	
1月12日	第10回委員会	政策提言書内容最終協議
1月24日	役員会に上程並びに協議	
2月2日	第11回委員会	政策提言書内容最終修正及び確認
2月21日	役員会に上程並びに審議	
3月3日	島田商工会議所会頭面談	
3月3日	第12回委員会	政策提言書確認及び完成
3月16日	島田市市長へ訪問、政策提言書を手渡す	



島田商工会議所青年部

Shimada Young Entrepreneurs Group

島田商工会議所

〒427-0029 静岡県島田市日之出町4-1

TEL. (0547) 37-7155 FAX. (0547) 37-5250

<http://www.shimada-cci.or.jp/yeg/>